令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業の実施計画について(第2回計画)

No	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	推奨事業メニュー	事業始期	事業終期	総事業費(千円)	成果目標	実施状況の公表方法
1	住民税非課税世帯に対する物価高騰緊急支援給付金給付費【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 2,516世帯×70千円のうちR6計画分 事務費325千円 事務費の内容 [役務費(郵送料等) 人件費 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (2,516世帯)	—	R5.12	R6.6	4,945	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	町HP・町広報紙
2	住民税非課税世帯に対する物価高騰緊急支援給付金給付事業、住民税均等割のみ課税世帯に対する物価高騰緊急支援給付金給付事業及び定額減税補足給付金給付事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 455世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 175世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 133世帯×100千円、子ども加算 451人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 4,618人(110,840千円)のうちR6計画分 事務費 8,251千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(763世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(4,618人)	—	R6.2	R7.3	146,841	対象世帯に対して令和6年8月までに支給を開始する	町HP・町広報紙
7	地域振興券発行支援事業	①物価高が続く中で売上が減少する町内事業者を支援することを目的に、商工会が発行するプレミアム付地域振興券(一般商品券及びリフォーム券)の費用の一部を負担。町内の消費喚起を促すため、発行総額1億7千万円に20%のプレミアムを付けて発行する。 ②地域振興券(一般券 14,280冊、リフォーム券 272冊)のプレミアム分の費用を負担 ③プレミアム分の町負担(県10%、町10%) 一般券プレミアム分 14,280冊×10千円×10% リフォーム券プレミアム分 272冊×100千円×10% 事務費負担分 500千円 臨時交付金充当率98%(17,169千円)、一般財源331千円 ④鞍手町商工会	③消費下支え等を通じた生活者支援	R6.6	R7.3	17,500	町内事業者への経済対策(一般商品券1億2千万円・リフォーム券5千万円)の実施 予算執行率100%	町HP・町広報紙
8	学校給食減免措置事業	①物価高が続く中でエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている保護者に対し、町立小学校及び中学校の給食費を減免することにより保護者負担の軽減を図る。 ②小・中学校において、4月から6回分の学校給食費を減免(教職員等を除く) ③③3,800円×1回×104人=395,200円(小学1年生) ④4,500円×5回×104人=2,340,000円(小学1年生) ⑤4,500円×6回×570人=15,390,000円(小学2~6年生) ⑥5,000円×6回×373人=11,190,000円(中学生) 児童・生徒数変動対応分 624,000円 臨時交付金充当率95%(28,400千円)、一般財源1,540千円 ④町立小・中学校に通学させている子育て世帯	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	R6.5	R6.11	29,940	保護者が負担する給食費6回分29,940千円の減免の実施 減免実施率100%	町HP・町広報紙
合計						199,226		